葉山町 議会だより

発行 葉山町議会 神奈川県三浦郡葉山町堀内2135番地 046－876－1111
編集 議会広報特別委員会 発行日 平成25年7月20日 http://www.town.hayama.lg.jp/gikai/

No. 113

第１回臨時会（５月13日）
第２回定例会（６月11日～21日）

○正副議長あいさつ、委員会人事 2～4ページ
○委員会レポート 7～8ページ
○一般質問（11人登壇） 10～15ページ

葉山町陸上競技協会　提供

再生紙を使用しています

第1回
臨時会

第2回
6月
定例会

議会人事が変わりました

正副議長選挙の結果、議長に金崎ひさ、副議長に近藤昇一の両議員を選出。また、議会選出監査委員には待寺真司議員を選任。

議長
金崎　ひさ

議長あいさつ

平成25年第１回臨時会において、第44代葉山町議会議長に選出されました。その重責に身の引き締まる思いでございます。

私たち議員は町民の皆さまの負託に応えることが責務であり、日頃の議会活動において町長をはじめとする理事者側とのやりとりに粉骨砕身いたしております。皆さまから寄せられたまちづくりに関する想いを一つでも多く実現することにより、議員としての喜びを感じております。

私は「皆さまと共にある議会」を目指すことを議長選挙に際し、所信表明させていただきました。議会の議決は大変重いものであり、議会が決定したことは民意の反映であります。それらは決して軽視されるべきものではございません。今後は、皆さまからの請願・陳情をはじめとし決議・意見等、議会で決定した事項は行政運営に反映するよう、しっかりと理事者側に働きかけをいたします。その調整役が議長の仕事の大切な一つと考えます。

そのように「議会と行政は車の両輪」であるという役割を果たすことが、行政と切磋琢磨して町民福祉の向上のためのまちづくりを協働で創りあげることにつながると思います。

町民の皆さまには、議会を自分たちの代弁者として活用していただきながら、住みよい葉山のまちづくりに貢献していただくことを切にお願い申し上げます。

副議長
近藤　昇一

副議長あいさつ

このたび、副議長職を担うことになりました。

地方自治体は住民に一番近い政治の場であり、「住民の福祉と暮らしを守る」役割があります。

議会も二元代表制の一翼として、自治体の原点に立ち、引き続き町民の声と願いがとどく町議会への改革を進めていかなければなりません。

多様な意見が活発に議論され、情報と問題点が明らかにされ、町民の皆さまの要求が実現でき、「町民が主人公」をつらぬく町議会を目指します。皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。

監査委員
待寺　真司

監査委員あいさつ

監査委員とは、合議制ではなく委員一人ひとりの独任制であるため、より一層、町の財務状況や事務事業に対する識見を高めて、監査に臨まなくてはならず、その重責を果たすために日々研鑽に努めて参ります。

また、常に公正不偏の立場を堅持し、町の事務事業が「最小の経費で最大の効果を挙げているか」「法令の定めに従って適正に執行されているか」などの観点から、監査を実施できるよう取り組んで参ります。

今後とも皆さま方からの、更なるご指導・ご鞭撻をお願い申し上げ、就任のご挨拶といたします。

新しい委員会メンバーのご紹介

総務建設常任委員会、教育民生常任委員会、議会運営委員会、議会広報特別委員会、そして新しく第四次総合計画基本構想・基本計画に関する総合計画特別委員会を設置。

総務建設常任委員会

□**総務部の所管に関する事項。**
国際交流、情報公開、財政計画、地方税、町有財産など

□**都市経済部の所管に関する事項。**
都市計画の策定、公園、産業振興、観光、道路河川など

□**他の常任委員会の所管に属しない事項。**
会計、選挙、監査、消防など

荒井　直彦
守屋　亘弘
待寺　真司
長塚かおる
窪田　美樹（副委員長）
土佐　洋子（委員長）
横山すみ子

総務建設常任委員会

中村　文彦
笠原　俊一
畑中由喜子
田中　孝男（副委員長）
鈴木　道子（委員長）
近藤　昇一

教育民生常任委員会

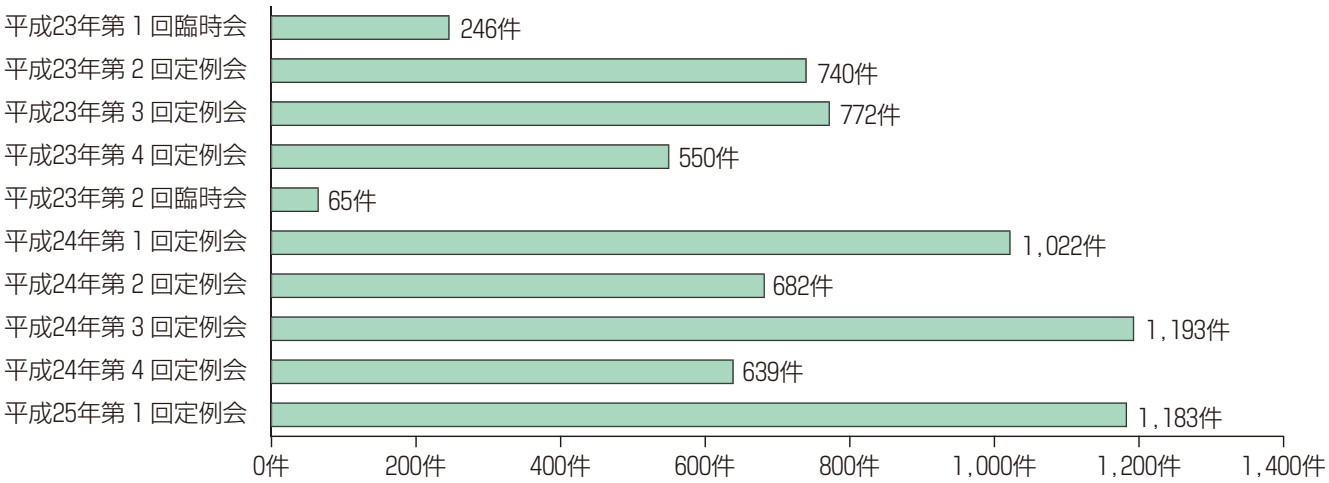
教育民生常任委員会

□**保健福祉部の所管に関する事項。**
社会福祉の企画、保健衛生、国民健康保険、介護保険など

□**生活環境部の所管に関する事項。**
環境保全、下水道、清掃事業、消費者保護など

□**教育委員会の所管に関する事項。**
教育委員会の会議、学校教育、社会教育など

平成23年度及び24年度　議会生中継アクセス推移



議会運営委員会

□円滑な議会の運営を期すため、議長の諮問機関ないし補佐機関として設置される委員会。本町議会では平成３年に設置を条例化。

近藤　昇一
長塚かおる（副委員長）
横山すみ子（委員長）
鈴木　道子
中村　文彦
待寺　真司
笠原　俊一

議会広報特別委員会

□議会広報紙「議会だより」の発行や、議会ホームページの編集など。

土佐　洋子
荒井　直彦（副委員長）
畑中由喜子（委員長）
窪田　美樹
田中　孝男
守屋　亘弘

総合計画特別委員会

□第四次葉山町総合計画　基本構想及び基本計画に関する審査・調査。

横山すみ子
中村　文彦（副委員長）
笠原　俊一（委員長）
畑中由喜子
長塚　かおる
待寺　真司
窪田　美樹

平成23年度及び24年度　議会で審議した議案等の内訳

	条例	予算	決算	契約等	人事	専決承認	意見書	決議	請願	陳情	報告	その他	合計
町　長	42件	53件	11件	5 件	13件	6 件	－	－	－	－	19件	9 件	158件
議員委員会	10件	－	－	－	－	－	15件	4 件	－	－	－	－	29件
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	4 件	46件	－	－	50件
合　計	52件	53件	11件	5 件	13件	6 件	15件	4 件	4 件	46件	19件	9 件	237件

こんなことが決まりました

第１回臨時会

◎専決処分の承認について（平成25年度葉山町一般会計補正予算（第１号））

風しんのさらなる拡大と出生児への影響を防止する措置として予防接種費用（１７９万円）を助成。早急に行う必要があったため。

◎平成25年度葉山町一般会計補正予算（第２号）

障害者支援施設「はばたき」の指定管理業務について平成17年度から平成21年度、剰余金の返還（△１８９７万円）。

◎工事請負契約の変更について（葉山町ＭＣＡ同報通信設備工事）

当初契約高と変更後の契約との差額（△36万円）。

◎葉山町議会委員会条例の一部を改正する条例

総務建設常任委員会の所管事項中「議会及び監査委員」を「監査委員及び固定資産評価審査委員会」に改める。

◎葉山町議会会議規則の一部を改正する規則

議員が、会議を欠席する場合のほか、遅刻又は早退する場合の手続について規定を整備する等所要の改正を行った。

第２回定例会

◎平成25年度葉山町一般会計補正予算（第３号）

「し尿等下水道施設設置事業」経済的かつ効率的にし尿等を処理するため、下水道施設に投入し処理する方式に改めるための設備を葉山浄化センター内に設置（４８８４万円）。

児童虐待防止事業の体制強化を図るため、訪問等に使用する軽自動車を２台購入（２６３万円）。

「子ども・子育て会議」の開催経費の更正増及び電子システム構築に必要となる事前調査を行う経費等（２９２万円）。

当初購入を予定していた消防第２分団積載車について、平成26年２月頃に国から無償貸付が行われることとなったことに伴う車両購入経費の更正減（△２５５万円）。

◎財産の取得について（塵芥収集車）

塵芥収集車を２台購入（１５９６万円）。

◎専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額を定めることについて）

葉山小学校において児童がトイレ使用の際に創傷を負った事故に対する和解金の支払い（６千円）。

◎土地開発公社の経営状況に関する説明書の報告について

◎平成25年度葉山町一般会計補正予算（第４号）

平成27年１月の町政施行90周年に向けて、町史の編さん準備作業を行う（38万円）。

◎葉山町議会議員の報酬に関する専門的事項に係る調査を依頼することについて

葉山町議会議員の報酬のあり方の調査について、学識経験者の意見を求める。

〔補正後の歳入歳出予算の総額〕

（単位：千円）

会計名		補正前の予算額	補正予算額（第１回臨時会）	補正予算額（第２回定例会）	補正後の予算額
一般会計		8,867,000	20,675	57,196	8,944,871
特別会計	国民健康保険	3,869,120	0	0	3,869,120
	後期高齢者医療	798,007	0	0	798,007
	介護保険	2,474,352	0	0	2,474,352
	下水道事業	1,221,554	0	0	1,221,554
	小計	8,363,033	0	0	8,363,033
合計		17,230,033	20,675	57,196	17,307,904

表　決　結　果

〔25年議会第１回臨時会〕

議案等＼議員氏名（議席順）	鈴木道子	近藤昇一	窪田美樹	守屋亘弘	田中孝男	中村文彦	荒井直彦	笠原俊一	土佐洋子	長塚かおる	横山すみ子	金崎ひさ	待寺真司	畑中由喜子	結果
監査委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	除斥	○	同意

〔25年議会第２回定例会〕

議案・決議・意見・請願・陳情等＼議員氏名（議席順）	鈴木道子	長塚かおる	待寺真司	守屋亘弘	田中孝男	中村文彦	畑中由喜子	土佐洋子	荒井直彦	笠原俊一	横山すみ子	金崎ひさ	窪田美樹	近藤昇一	結果
平成25年度葉山町一般会計補正予算（第３号）	○	○	○	○討論	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	可決
日本維新の会共同代表・橋下徹大阪市長の「慰安婦に関する発言」に対する決議（議員提案）	○	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	－	○	○	可決
米軍の綱紀粛正を求める決議（議員提案）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	◎	○	可決
「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	－	×	×	可決
30人以下学級推進等の定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元を求める意見書	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	可決
少人数学級推進等の定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための2014年度政府予算に係る要請に関する請願	○	○	○	×討論	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○討論	可決
「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出に関する陳情書	○討論	○	○	○討論	○	○	×	○	○	○	○	－	×討論	×	採択

○は賛成　　×は反対　　◎は提案者
＊議長に表決権はありませんが、可否同数のときのみ議長が決します。
※「除斥」とは、審議の公正を期すために議員が自己もしくは利害関係を有する事件の審議に参加できないとする制度（地方自治法第117条）です。

〔全会一致の可決議案等〕

議会第１回臨時会

議案名	結果
専決処分の承認について（平成25年度葉山町一般会計補正予算（第１号））	承認
平成25年度葉山町一般会計補正予算（第２号）	可決
工事請負契約の変更について（葉山町ＭＣＡ同報通信設備工事）	可決
葉山町議会委員会条例の一部を改正する条例（委員会提案）	可決
葉山町議会会議規則の一部を改正する規則（委員会提案）	可決

議会第２回定例会

議案名	結果
財産の取得について（塵芥収集車）	可決
平成25年度葉山町一般会計補正予算（第４号）	可決
葉山町議会議員の報酬に関する専門的事項に係る調査を依頼することについて（委員会提案）	可決
神奈川県最低賃金改定等に関する意見書	可決
神奈川県最低賃金改定等についての陳情	採択

みなさんからの 陳情をなお継続して審査します

◎私立幼稚園就園奨励費に関する陳情

◎手入れが不十分な公園の整備と遊具の充実に関する陳情

委員会レポート

委員長の提出原稿を基に編集しています

総務建設

神奈川県最低賃金改定等についての陳情

要旨は、我が国における働く者の雇用と生活は、所得の低迷や格差拡大などに歯止めがかかっておらず、非正規労働者は全雇用労働者の35％を上回り、年収200万円以下で働くワーキングプアは１１００万人近くに及んでいる。また、非正規労働者には自ら生計を維持している労働者層も拡大しており、地域別最低賃金制度における「すべての労働者についての賃金の最低限を保障するセーフティネット」の役割はますます重要となっている。

一方、特定（産業別）最低賃金は、関係労使のイニシアチブにより設定するものであり、かつ、地方最低賃金審議会での審議は労使協議を補完代替する役割を担っている。

以上の観点から、平成25年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に関し、①神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行うこと。②地域別最低賃金の改定に当たっては、平成21年度の神奈川地方最低賃金審議会で公労使が結審した神奈川の「生活保護との整合性」を図る観点から、生活保護との乖離解消を本年度で実現すること。③特定（産業別）最低賃金の改定に当たっては、法が定める役割等が果たされるよう、その趣旨及び内容の周知徹底を強化すること。

以上３点について、国に対し意見書を提出することを求めているものです。審査では陳情に賛同する意見で一致し、採決の結果、全会一致により採択し、国に対し意見書を提出すべきものと決しました。

「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出に関する陳情書

要旨は、東日本大震災における国の対応は、「想定外」という言葉に代表されるように、緊急事態における取組みの甘さを国内外に広く知らしめる結果となった。

我が国の憲法は平時を想定したものとなっており、大規模自然災害や外部からの武力攻撃やテロへの対応を想定した「非常事態条項」が明記されていない。

平成16年５月には、自民、民主、公明３党により、国と国民の安全に重大な影響を及ぼす緊急事態に、国として迅速かつ適切に対処するための「緊急事態基本法」の制定について合意がなされたが、今日まで制定されずにいる。

よって、「緊急事態基本法」を早急に制定するよう、国に対し意見書を提出することを求めているものです。

審査では、「法の運用の甘さがあったために瓦礫の撤去などが進まなかった。テロや武力攻撃を自然災害と同列に扱うことは危険である」として不採択を求める意見がある一方、「３・11の大震災の対応を反省するならば当然必要である」等、採択を求める意見が大勢を占めました。

採決の結果、賛成多数により採択し、国に対し意見書を提出すべきものと決しました。

委員長　土佐洋子

教育民生

少人数学級推進等の定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための２０１４年度政府予算に係る要請に関する請願

６月17日に紹介議員に説明を求め審査を行いました。

要旨は、日本はＯＥＣＤ諸国に比べ、１学級当たりの児童・生徒数や教員１人当たりの児童・生徒数が多く、一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには１クラスの学級規模を引き下げる必要があるが、35人以下学級については、小学校３年生以上の予算措置がなされていない。

一方、ＧＤＰに占める教育費の割合は、ＯＥＣＤ加盟国の中で日本は最下位となっている。さらに、義務教育費国庫負担制度の国負担割合が２分の１から３分の１に引き下げられたことにより、自治体財政は圧迫され、教育条件格差も生じている。将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要なものであることから、平成26年度の国の予算編成について、１．少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、ＯＥＣＤ諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級と

すること。

２．教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を２分の１に復元すること。

以上２項目が実現されるよう、国に対し意見書を提出することを求めているものです。

委員から、「本来であれば国において予算化すべきものであり、本請願を採択し、国庫負担割合の２分の１復元を求めるべきである」、「きめ細かな教育は、日本の未来を担う子どもたちに対する先行投資であることから、さらなる充実を図るべきである」、「本件については、毎年、国に対し意見書を提出しているが未だ実現されていない。実現されるまで要望していく必要がある」との委員の総意により、採決の結果、全会一致により採択し、国に対し意見書を提出すべきものと決しました。

委員長　鈴木道子

議会運営

６月６日、正副委員長の互選を行い、第２回定例会の運営について協議しました。

委員間の自由闊達な討議に向けて、議案配付から委員会審査までのフローが議長より提出されました。このフローを９月議会より委員会において活用し、より自由闊達な討議を目指すことが了解されました。

本年度から着手されている第四次総合計画の策定に議会として対応するため、総合計画特別委員会を今議会中に設置することを決定しました。

また、議長から17日までに議会改革について、各会派、各議員から検討項目を提出するよう要請がありました。

６月11日、６月18日には第２回定例会の運営について協議しました。

地方自治法第100条の２に定められている専門的知見の活用については、議員報酬等の問題について、山梨学院大学の江藤俊昭教授にお願いすることとしました。

総合計画特別委員会の委員は７人と決定しました。

委員長　横山すみ子

ごみ問題特別

◆所管調査

当委員会の約２年間の所管事項調査の報告文を決定し、６月21日の本会議で報告しました。

調査研究の概要は、以下のとおりです。

◆経過

平成22年11月25日（木）に葉山町クリーンセンター場内から排出された10月14日排出分の排水中に、基準値を超えるダイオキシン類が検出され、県の指導により即日焼却炉の運転を停止しました。

その原因の究明とごみ処理への対応に苦慮する緊急事態に直面していたため、議会として本町のごみ問題を調査・研究する必要があるとして、23年５月17日に13人の委員（議長はオブザーバー）で設置しました。

◆調査内容

設置の後、25年６月18日まで、24回にわたって所管調査を行いました。

ダイオキシン類問題についてはクリーンセンターの現場確認を行い、担当職員の出席を求めての調査を度々実施しました。

その他のごみ処理問題については、焼却炉の運転停止問題、ごみ焼却の委託先の問題、ごみ減量の方策、森前町長より提案された「ゼロ・ウェイスト」政策、ごみの戸別収集、横須賀市・三浦市からの損害賠償請求の裁判の問題、ごみ処理基本計画の改定の必要性など、多くの課題について調査研究を実施しました。

なお、議会では「議会報告会」にてダイオキシン類基準値オーバーの原因究明とその対策を調査してきた結果を町民に説明し、多くの参加者から、活発なご意見をいただきました。

当委員会の審査の中で特に重要と思われる課題については、議会の意思を町に示すため、「ごみ処理を自治体間の協力で行うことを求める決議」、「ごみ処理基本計画の早期改訂を求める中間申し入れ」等を行いました。

◆まとめ

約２年に及ぶ調査の中で、葉山町クリーンセンターの焼却炉については、廃炉とする。また、新たな焼却炉の町内での建設は行わないとの答弁があり、この方針の下、今後近隣自治体との協力関係を模索していくとの山梨町長の方針が明らかにされました。

課題となっていたごみの戸別収集については、堀内地区で戸別収集地区の拡大を実施し、その評価が行われているところです。

また、横須賀市・三浦市からのごみ処理広域化協議からの離脱に伴う損害賠償請求の裁判については、最高裁判所の判断を待つ段階となりました。

以上のような経過の中で、本年６月議会において、町長から平成25年度中に「ごみ処理基本計画」の改定を行うとの答弁がありました。

また、これまで実施時期が明言されていなかった戸別収集の全町実施予定を平成26年６月とするとの町長答弁も行われました。

以上、当委員会の審査の対象となっていた当町のごみ問題の調査に一応の区切りがついたと判断し、添付資料を添え、調査研究の概要報告としました。

委員長　横山すみ子

意見書を提出しました

地方自治法第99条の規定により、国会または関係行政庁へ送付しました。紙面の都合上、内容は要約しています。

神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

地域別最低賃金制度における「すべての労働者についての賃金の最低限を保障するセーフティネット」の役割はますます重要となっている。

平成25年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に関し国及び関係機関におかれては、次の事項について実現するよう強く求める。

1　神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行うこと。

2　地域別最低賃金の改定に当たっては、平成21年度の神奈川地方最低賃金審議会で公労使が結審した神奈川の「生活保護との整合性」を図る観点から、生活保護との乖離解消を本年度で実現すること。

3　特定（産業別）最低賃金の改定に当たっては、法が定める次の役割等が果たされるよう、その趣旨及び内容の周知徹底を強化すること。

⑴当該産業の労働条件の向上又は事業の公正競争の確保の観点から、地域別最低賃金より金額水準の高い最低賃金を必要と認め、関係労使のイニシアチブにより設定するものであること。

⑵⑴を踏まえ、地方最低賃金審議会における「必要性審議」に当たっては、従来の本審での審議だけでなく、当該産業の労使が入った場を含めた審議方法も含め、適切な審議方法をとること。　葉山町議会

「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書

先の東日本大震災における我が国の対応は、「想定外」という言葉が繰り返されたことに代表されるように、緊急事態における取組みの甘さを国内外に広く知らしめる結果となった。

一方、多くの国では、今回のような大規模自然災害時には「非常事態宣言」を発令し、政府主導の下に迅速に対処している。

我が国のように平時体制のままで国家的緊急事態に対処しようとすると、被災地で初動対応する自衛隊、警察、消防等が、部隊の移動、私有物の撤去、土地の収用等に手間取り、救援活動に様々な支障を来し、結果として、更に被害が拡大することとなる。

また、我が国の憲法は平時を想定したものとなっており、外部からの武力攻撃やテロ、大規模自然災害への対応を想定した「非常事態条項」が明記されていない。

平成16年５月には、自民、民主、公明３党により、国と国民の安全に重大な影響を及ぼす緊急事態に、国として迅速かつ適切に対処するための「緊急事態基本法」の制定について合意がなされたが、いまだ制定の見通しは立っていない。

よって国会及び政府は、我が国の安全保障体制を確立し、国民の生命と財産を守るため、「緊急事態基本法」を早急に制定されるよう強く要望する。　葉山町議会

30人以下学級推進等の定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元を求める意見書

学校では、子どもたちに対しきめ細かく接していくことが必要になっている。このためには、１クラスの学級規模を引き下げ、計画的に定数を改善する必要があるが、小学校３年生以上の35人以下学級の予算措置はなされていない。

一方で、平成18年度から義務教育費国庫負担制度の国負担割合は２分の１から３分の１に引き下げられ、地方自治体の財政を圧迫するとともに自治体間での教育格差拡大が懸念されている。

憲法の要請に基づく義務教育の根幹である機会均等、水準確保、無償制を支えるために必要な制度を整備することは国の責務である。すべての子どもに居住地域に関係なく教育の機会を保障するためには、義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに国負担割合を２分の１に復元することが必要である。

よって、政府におかれては、平成26年度の予算編成について次の事項を実現することを強く要望する。

1　学級規模30人以下の少人数学級を推進すること。

2　義務教育費国庫負担制度の国負担割合を２分の１に復元すること。

葉山町議会

決議しました

日本維新の会共同代表・橋下徹大阪市長の「慰安婦に関する発言」に対する決議

去る５月13日に、日本維新の会共同代表・橋下徹大阪市長は、「第二次世界大戦当時は慰安婦制度が必要だった」との発言をした。

この発言は、女性をはじめ多くの人々の人格を否定し、人権を侵害するものであり、世界からの批判が高まる結果を招いている。

よって、葉山町議会は橋下徹大阪市長に強く抗議し、そのような発言の撤回と謝罪を求める。　葉山町議会

米軍の綱紀粛正を求める決議

平成25年５月12日午後７時頃、米海軍横須賀基地所属二等兵曹が逗子市立久木小学校に侵入し正面玄関ドアを破壊したことは、逗子市民だけでなく隣接する葉山町の町民をも不安に陥れた。

また、このことに限らず米軍人による事件は後を絶たない。

横須賀市内では、５月５日及び26日に米軍人による住居侵入が発生し、さらに同月28日には、女子高校生に対する盗撮行為により神奈川県迷惑防止条例違反容疑で現行犯逮捕されるなど、米軍の再発防止策が何ら実効性を持っていないことは誠に遺憾であり、強く抗議するものである。

このような度重なる米軍人による犯罪は、国内に駐留する米海軍への信頼を大きく損ねるものであり、到底容認できるものではない。

よって、葉山町議会は、平穏な住民生活が脅かされることのないよう、米軍に対し、毅然として再発防止に取り組み、米軍人に対する指揮監督の強化、国内法令遵守の教育を徹底させ、綱紀粛正を強く求めるものである。　葉山町議会

いっぱん質問

質問者の提出原稿を基に編集しています

緊急通報システムの器具

長塚かおる

副町長を任命した責任は

町長　判断が難しいが、不在による重責を感じる

問　実現のランクは来庁者の立場のランク付けか。イト等の職位は、来庁者からは必要ないのでは。

町長　財政状況や取組みやすさを優先し、必要性でのランク付けではない。対応の差はないものなので、検討させていただく。

問　庁舎案内や設備改善が必須ではないか。

町長　個人的には、ハード面でもてなしを感じるのはトイレだと思うので、すことで、統一感と共通なるべく早く整備したい。認識を持った公平性と信

問　職員の名札にアルバ

町長　職位によって接遇

問　接遇マニュアルを全

町長　一定の基本線を示

問　接遇向上に関する進捗状況は。

町長　庁舎1階フロアの配置変更や整理整頓などに着手し、接遇マニュアルの策定、発信をした。

窪田美樹

日中独居者へ緊急通報システム設置の必要性は

町長　精査し、判断する

問　民生委員から日中独居者の緊急通報システム設置要望があるというが。

保健福祉部長　町が定めるルール内で事業展開している。日中独居者も対象外なら設置できない。

問　高齢者は増加しているが設置件数は逆に年々減少している。分析は。

保健福祉部長　元気な高齢者の増加、設置者の死亡等と推測している。

問　民生委員が必要性を認める方がいる。町のルール変更を検討すべき。

町長　精査し拡大の必要性を判断する。

問　高齢者宅への火災警報器設置状況の把握は。

町長　アンケート調査による状況把握を実施しているが、高齢者宅に特化した把握は行っていない。

問　設置啓発の訪問は。

保健福祉部長　ケアマネ、民生委員に依頼している。

問　警報器設置補助は。

保健福祉部長　近隣市でも行っておらず、設置は義務のため補助はしない。

問　補助していた自治体は多く、設置状況を把握し、設置が一般住宅71％、高齢者宅70％となっており、補助を打ち切った自治体もある。葉山町は。

保健福祉部長　義務化以頼感のある待遇が行える。いと思う。

問　今後の利用方法は。

町長　ワーキンググループを組んで、ハード・ソフト両面の環境向上やマニュアル改訂の検討を続けていきたい。

問　8カ月で辞職した副町長に支払われた金額は。

総務部長　約800万円。

問　副町長の功績は。

町長　行財政改革や機構改革、情報発信等の端緒をつけたが、完遂したわけではな

問　今後の副町長選任は。

町長　昨年、専門的な業務を求めて公募したが、職員内での潤滑油となり私の補佐的業務を行う葉山町行政を熟知した方を、今後は人選していきたい。

職員接遇マニュアル

その他の質問　中学校給食、保育園待機児童解消発に力を入れる。

問　命からも高齢者だけでも設置補助を行うべきでは。

町長　設置への促進、啓

鈴木道子

防災士受験・講習へ助成し、増員を目指すべきだが

町長 しっかり支援するが、助成は難しい

問 災害時の対応について、町の協定状況は。

町長 33の団体と締結し隊友会横須賀支部と米海軍横須賀基地については現在、話を進めている。

問 宮城県村井知事の話だと水・食糧は家庭の備蓄があるがガソリン・灯油に大変困窮したそうだ。葉山町の状況はどうか。

総務部長 県石油商業協同組合等と調整中である。

問 災害発生時の廃棄物処理についてはどうか。

町長 横須賀三浦地域における一般廃棄物処理に関する災害時等相互援助協定に基づき援助要請し処理を行う。

問 職員の訓練や普通救命講習の受講状況は。

町長 災害時初動対応図上訓練等、実施している。平成24年までに69人が受講し今年度は10人だ。

問 全職員受講の計画を。

町長 検討していく。

問 防災士資格はどうか。

町長 職員3人が資格者。

問 防災士資格の講義・受験料助成のある自治体が増えてきたが、どうか。

町長 職員が資格を取ることを推奨したい。支援はしっかりやる。

問 葉山防災士会は県内の学校で大変活躍している。町内ではどうか。

教育長 校長会に対し呼びかけており実現したい。

問 職員の電話対応について、課と名前を言うことを徹底してほしい。

総務部長 指導していく。

問 イノシシ被害への対策はどうか。

町長 被害状況を専門家に見せ、捕獲を許可した。地元と協力対応する。

災害時の救援活動

守屋亘弘

野球場の使用料見直しは

教育長 当町の使用料は適正だ

問 昨年3月30日付の給与削減に関する記者発表文書の中で、高給与構造の原因と言える給与体系の抜本的見直しに向けた取り組みについて協議及び研究を進めていくことで、労働組合とも確認したとあるが、労使双方がこの高給与構造体系自体を認めたということか。

町長 労使双方で、どうして給与水準が高くなってしまったのかということについての調査を行うことで合意した。非常に複雑な給与計算方法等の調査で時間がかかっているが、その実態調査の結果を踏まえて、今後の対応を決定すべきと考えている。

問 南郷上ノ山公園野球場の使用料は町民だと1時間2千円、町民以外は4千円で、逗子市池子野球場の場合はそういう区別はなく2時間単位で2300円だ。なお、逗子市では市内登録団体はその半額の使用料。また当町は4時間以上の使用料は1万円としており、1時間当たりでは2500円となる。

当町野球場も一般的に平日は空いていると聞く。利用者の有無に拘らず公園維持管理の人件費は同じだ。当町の使用料を逗子市と同一程度にすべき。

教育長 野球場等の使用料設定では、当町と逗子市の施設整備の違いや供用開始年度の違い等、種々の面で違いがあり、当町の使用料は適正と考えている。

南郷上ノ山公園野球場

近藤昇一

ごみ戸別収集全町実施時期は

町長　平成26年6月から実施の方針

問　可燃ごみ減量化のため、全町戸別収集を目指し、戸別収集の実施地区を拡大したが、検証の結果と全町実施時期は。

町長　戸別収集地区を拡大して約4カ月経過したが、戸別地区の可燃ごみは同時期の全町可燃ごみの原単位と比較して13％減量化した。平成26年6月に全町で戸別収集を行っていく方針で検討を進めている。

問　人員や収集車の増は必要ないのか。

生活環境部長　現状のままで対応できる。

問　ごみの一般廃棄物処理基本計画の見直しは。

町長　来年の3月までに改訂を終えたい。

問　長柄の消防第6分団詰所建て替えが組上にのぼっている。同時に児童館、町内会館についても検討を進めるべきでは。

町長　財政上大変厳しい。望むことは、景観と自然がこのままであり続けることと感じている。

問　国の消防力指針の42％と県下一少ない消防職員体制を改善するため、平成33年度までに11人増員する計画が発表されたが、財政計画の裏づけは。

町長　今後、増員を盛り込んだ財政計画を示す。

問　総合計画見直しに当たって町長の決意は。

町長　町民ワーキンググループを立ち上げ、意見をいただく。町民が町に気持ちは受け止めたい。

戸別収集の現場

土佐洋子

一色海岸が世界のビーチ100選に選ばれた。対応は

町長　とても名誉なこと。海岸の美化、保全に努める

問　潮干狩りが小学校低学年を対象にエリアを限定して行われたが、全町で復活できないか。

町長　今回は子どもの環境教育と海に親しんでもらうという目的で行った。今後もこのような事業を継続していきたい。

問　逗子海岸で増え過ぎたウニの駆除を兼ねた魚礁を守るための磯遊びが行われた。漁協が1日だけ磯を市民に開放したが町でもできないのか。

町長　葉山町漁協として取り組む方策は考えていないと聞いている。

問　体験型漁業で修学旅行等を誘致できないか。

町長　海は危険等が伴う場所で、体験型が安易にできるものではないというふうに認識している。

問　CNN世界のビーチ100選に選ばれた一色海岸への町の対応は。

町長　町として大々的にこれ以上の発信を行うものではない。

問　海水浴期間中にエリア外で泳ぐのは危険だが。

都市経済部長　監視員に強く指導をしてもらう。

問　町道への飛砂対策についての対応は。

都市経済部長　今年度から、海岸管理者である神奈川県横須賀土木事務所が砂防対策をする。

問　駅のない町なので、海からのアクセスを良くするために葉山港等の利用促進を呼びかけるべき。

町長　情報の一元化は、興味深い取り組み。他の自治体の事例などを調べ、観光施策の一環として町の情報発信をどこまで強化できるか検討する。

潮干狩りの様子

荒井直彦

国際姉妹都市交流の推進について

町長 身近に海外文化に触れる機会として大切と認識する

問 今後の南オーストラリア州ホールドファストベイ市との関係は。

町長 交流事業の一時的な休止であり、国際姉妹都市関係を否定的にとらえるものではない。今後の課題として、学生相互交流の存続に対し、住民から意見をいただき、あり方について検討する。4年後の平成29年度は同市との国際姉妹都市協定の締結から20周年を迎える。節目に行われる交流についても検討していく。

問 国際姉妹都市案内のホームページ内容に関し、町民に対して、不親切な部分がある。いつ更新したか記載がない。更新日、内容に関して、しっかりと何月何日の時点で更新したか日時を記載すべき。

総務部長 更新日の記載等について、随時の更新を含め検討したい。

問 町のホームページの国際姉妹都市の現状を丁寧に知らせるべき。

総務部長 国際交流協会とも相談しながら、対応する。

問 町と、故ベルツ博士の生まれ故郷、ドイツのビーテイハイム・ビッシンゲン市との関係は。

町長 今年は群馬県草津町が同市と姉妹都市締結50周年でもあり、ベルツ博士没後100年でもある。今回、草津町の方々がドイツの同市への訪問に際し、葉山町からの親書とお花を添えて頂いた。今後も節目の時期も含め関係を保持していきたい。

ホールドファストベイ市
（旧）グレネルグ庁舎

中村文彦

町長の報酬減も一つの責任の取り方だ

町長 一般論としては、そうだ

問 副町長の辞任について、副町長と町長の考えの大きな違いは。

町長 人事評価制度については相違があった。

問 町長の説明だと、円満に辞任したような発言だ。辞任した理由を町長は、法律を盾に説明責任を果たしていない。

町長 退職者は法律の中で、権限は守られている。

問 副町長には、そぐわない人物を雇い失敗したということか。

町長 今回の採用については、反省すべきところを多々持っている。

問 正式な記者会見を町は持っていないのか。

町長 一斉報道でなくお詫びしなければならない。

問 全国に報道で大々的に発信した副町長が辞任したことは、葉山町というブランドにダメージを与えたのではないか。

町長 同意できない表現があり答弁を差控えたい。

問 副町長には契約の不履行も疑われている。

町長 約束どおりの金額で、支払わなければならない。

問 副町長が8カ月で辞任した理由は、政策の相違だと副町長も証言しているが、原因は町長にあるのではないか。

町長 違う。

問 副町長を任命した責任は町長にあるのでは。

町長 任命の責任を持っている。

問 町長の報酬の減額も責任の取り方だ。

町長 一般論としては、募、観光施策

その他の質問 保育園公

空席の副町長席

待寺真司

各小中学校の校庭の状況は

教育長　大規模な改修が必要な学校もある

問　上山口小学校旧校舎活用の検討経過は。

教育長　今後の具体的活用や耐震整備、法的問題等も含め、調査検討を行っており、今年度中に方向性を決定していく。

問　他自治体で調理器具の破損による給食への異物混入が相次いだが、給食設備全般の調査状況は。

教育長　今年度は予算を多く組み、給食関係備品の充実も図り、危険と思える物は積極的に直していく。点検の重要性を認識し、整備に努める。

問　各小中学校の校庭の整備に関する取組みは。

教育長　日々整備に努めているが、大規模な改修が必要な校庭があることも認識している。耐震整備や環境整備（エアコン設置）を早期に整え、校庭整備を進めていきたい。

町長　今までの葉山の行政のあり方を改めて問い直し、体制を作り直す機会として第一だと考える。

問　副町長の突然の辞任を受け、今後機構改革をどのように進めるのか。

町長　５月30日に葉山町機構改革職員検討委員会より、調査及び検討結果の報告書を受け取った。今後はこの報告書を参考に、部長会議・課長会議で意見を聴取し、素案を作成したい。

問　単なる看板の付け替えではなく、昇華させた財政計画や第四次総合計画、さらには行政改革大綱との関連性も含め、役場全体で一体となって取り組むべき課題だが。

町長　今までの葉山の行政のあり方を改めて問い直し、体制を作り直す機会として第一だと考える。

問　認可保育園新設が遅れている。保育園待機児童に対する保育料助成制度の創設を急ぐべき。

町長　条件設定など、非常に実態把握等が難しいが、改めて研究する。

問　保育園募集条件の変更として、町有地の提供や小規模認可保育園は考えているか。

町長　町が、町内の認定保育園に小規模認可保育園の情報を提供し、県との調整を図る手伝いを始めている。

問　公共施設白書の策定状況は。

町長　この白書は現状把握で管理運営面の課題を明らかにし、公共施設の維持管理等に関する計画づくりの基礎資料と考えている。夏以降に施設の現地概要調査等を実施し、諸課題を抽出、年度内をめどに白書をまとめたい。

問　公共施設に占める学校教育施設の割合は。

町長　全施設の延べ面積合計が７万３００㎡。小中学校は４万７００㎡で、58・３％。敷地面積では、全施設合計約31万㎡のうち、小中学校は23万７千㎡で、78％である。

問　学校教育施設で、これから修繕に一番お金がかかりそうなものは。

教育長　増築・新築を除けば、耐震工事、外壁工事、防水工事が主である。

問　公共公益施設整備基金積増しを急ぎ、たとえ５千万円でも実行を。

町長　５千万円より大きい金額の積増しを考える。

問　副町長辞任に関する説明をもっと丁寧に。

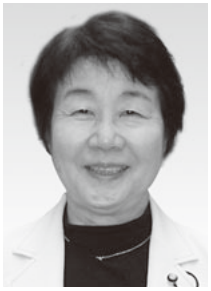
町長　検討したい。

長柄小学校運動会

横山すみ子

公共公益施設整備基金へ５千万円でも積増しを

町長　来年度予算で、５千万円を超える額を示したい



子ども連れのヤングファミリー

畑中由喜子 町長

災害に備え、子ども達への危機教育が必要だが

日々の保育で災害時の行動が身につくようにしている

教育長　現在各学校にある防災体制組織は学校の教員だけ。保護者や地域の力、生徒の力も活用できるように検討したい。

問　環境省は災害時のペット対策として同行避難の推進、災害発生時の動物救護対策等の基準を定めた。町のペット対策は。

町長　現状は、ペットは屋外スペースで管理する

問　フィルムコミッションは観光協会や商工会等と連携できる事業では。

町長　地域経済や観光振興に大きな効果があることは十分認識している。メディア業界へ情報提供の支援を行っていきたい。

その他の質問　ごみ問題、地球温暖化対策、神奈川県緊急財政対策

問　近年の大規模災害の事例から日頃の教育・訓練の有無が生死を分けることが明らか。子ども達への危機教育が必要では。

町長　葉山保育園では避難訓練、引き取り訓練、給食に非常食を使うなど、計画。11月の総合防災訓練では、ペット同伴避難者対応訓練を取り入れる。今後は町民への周知、より詳細、具体的マニュアル等の検証を図りたい。

教育長　学校では年4、5回さまざまな訓練を実施している。児童・生徒の命に関わるので、今後も課題を明らかにし、よりよい防災教育、避難訓練の実施が重要と考える。

問　学校防災マニュアルを生きた計画とする必要がある。策定メンバーは。

葉山小学校の津波避難訓練の様子

町長行政報告

（1千万円以上5千万円未満の契約）

①葉山町道一色下山口線暗渠管更生工事　1365万円

議会活動日誌

第1回定例会終了以降、第2回定例会終了までの活動報告を致します。

3月
- 28日　議会運営委員会

4月
- 4日　議会広報特別委員会
- 5日　議会広報特別委員会
- 11日　議会広報特別委員会
- 16日　議会広報特別委員会
- 17日　高知県中土佐町議会視察来庁
- 26日　議員懇談会

5月
- 10日　議会運営委員会
- 13日　臨時会（本会議）全員協議会

6月
- 6日　議会運営委員会
- 議員懇談会
- 11日　定例会（本会議）
- 議会運営委員会
- 議会広報特別委員会
- 12日　定例会（本会議）
- 13日　定例会（本会議）
- 14日　総務建設常任委員会
- 17日　教育民生常任委員会
- 18日　ごみ問題特別委員会
- 議会運営委員会
- 21日　定例会（本会議）
- 総合計画特別委員会

議会の最新情報は
ホームページに公開しています
http://www.town.hayama.lg.jp/gikai/

議員の紹介、議会日程、会議録検索、審議議案一覧、意見書・決議、議会交際費、インターネット中継など

平成25年 第3回定例会 は
9月4日(水)
からの予定です。
皆様の傍聴をお待ちしています。

議員研修会 公開のご案内

主催：葉山町議会

葉山町議会では、毎年地方分権時代に対応した議会の活性化と議会改革を図ることなどを目的に、議員研修会を実施しています。

このたび、下記要領にて議員研修会を開催することになりました。

前回同様、町民の皆さまに研修会を公開いたします。会場の都合上、傍聴定員は先着20人までとなりますが、皆さま方のお越しをお待ちしております。

記

○日　時　平成25年10月17日（木）13：30～16：30
○会　場　葉山町議会　協議会室１
○演　題　「これからの総合計画の目指すもの」
○講　師　名古屋学院大学　西寺　雅也　教授（岐阜県元多治見市長）
○申込み　傍聴をご希望の方は、下記まで電話にてお申し込みください
（定員になり次第、締切とさせていただきます）

◇お問い合わせ先◇　議会事務局　046（876）1111　内線421

表紙説明

第38回葉山町民健康マラソンは、6月9日(日)、南郷上ノ山公園外周と多目的グラウンドで開催されました。

梅雨の晴れ間を小学生125人、中学生・一般が94人の計219人の町民が快走いたしました。

日赤防災ボランティア、ボーイスカウトなど多数のボランティアによって運営され、葉山御前太鼓の応援やフラダンス同好会連盟のフラがあり、商工会の販売コーナーなど「葉山って楽しい！」が実感できるマラソン大会となりました。

編集後記

編集作業中にふと先輩議員の書かれた編集後記が目にとまりました。

ある年の全国町村議会広報コンクール審査委員長が書かれた一般質問に関する総評に、

○議会だよりに掲載する質問を決めるのは質問議員ではなく編集委員会の権限です。

○議会だよりを「われわれ議員の議会だより」という風潮がまだあります。一般質問も「議員個人の」となっては困ります。公文書なのですから、評価され掲載されるにふさわしい質問をしましょう。という内容でした。

葉山町の議会だよりは、どうであろうか。議会が発行する公文書として相応しい内容となっているでしょうか。

先輩議員は、「読者の皆さまにはいかがお受け取りいただけるか、心配なところです」と結んでおられます。

今号から左記の新メンバーで編集に当たります。よろしくお願い致します。

6月26日記　畑中由喜子

議長　金崎　ひさ

議会広報特別委員会
畑中由喜子　荒井　直彦
守屋　亘弘　田中　孝男
土佐　洋子　窪田　美樹